

防衛省

表 21 防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 21-1(1) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 9 月 5 日、12 月 26 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (防衛省の研究開発を対象とする政策評価 (事前評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	新艦対空誘導弾	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約90億円。後年度負担額を含む。試作総経費約224億円) を行った。 (平成 29 年度予算案額 : 約 90 億円)
2	12 式地对艦誘導弾 (改) 及び哨戒機用新空対艦誘導弾	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約116億円。後年度負担額を含む。試作総経費約219億円) を行った。 (平成 29 年度予算案額 : 約 115 億円)
3	将来潜水艦用ソーナーシステムの研究試作	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約51億円。後年度負担額を含む。) を行った。 (平成 29 年度予算案額 : 約 51 億円)
4	流体雑音低減型潜水艦船型の研究試作	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約12億円。後年度負担額を含む。) を行った。 (平成 29 年度予算案額 : 約 12 億円)
5	電磁加速システムの研究	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約21億円。後年度負担額を含む。) を行った。 (平成 28 年度補正予算額 : 約 10 億円)
6	車両用多種環境シミュレータの研究	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約20億円。後年度負担額を含む。) を行った。 (平成 28 年度補正予算額 : 約 20 億円)
7	将来水陸両用技術の研究試作	評価結果を踏まえ、平成29年度概算要求 (約24億円。後年度負担額を含む。) を行った。 (平成 29 年度予算案額 : 約 24 億円)
8	電子戦評価技術の研究試作	評価結果を踏まえ、平成28年度補正予算 (約62億円。後年度負担額を含む。) の要求を行った。 (平成 28 年度補正予算額 : 約 62 億円)

表 21-1(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 9 月 5 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (防衛省の租税特別措置等を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「予備自衛官等招集準備金」制度の創設	評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望を行った。

2	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望を行った。
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望を行った。
4	米軍等行動関連措置法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の創設	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望を行った。
5	ACSA に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望を行った。

2 事後評価

表 21－(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成 28 年 9 月 5 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（防衛省の租税特別措置等を対象とする政策評価）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続は妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続は妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。
3	交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続は妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。
4	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	継続は妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。
5	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続は妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本制度を継続することとした。